

令和3年3月 浜田市議会定例会議

令和3年度
水道事業会計当初予算説明資料



【上府配水池】

浜田市上下水道部

目 次

令和3年度 浜田市水道事業会計当初予算説明資料

1 令和3年度予算編成の基本方針	1
2 令和3年度予算の編成概要	1
3 主要事業の状況	9
4 令和2年度予算との比較	10
5 収支の状況	11
6 水道事業費用の構成	12
7 上水道事業職員数の推移	12
8 収支の概要	13

1 令和3年度予算編成の基本方針

平成30年4月に簡易水道事業を上水道事業に統合し、平成30年10月から段階的な料金改定を実施し、令和2年10月に市内全域の水道料金を統一した。

令和3年度予算編成においては、料金改定による給水収益の増加を見込むが、給水人口の減少に伴う有収水量の減少を考慮のうえ、継続的な経費節減等の経営改善に努める。

あわせて、老朽化が進む配水管等の計画的な更新を実施し、安全・安心な水道水の安定的供給に努めるとともに、持続可能な水道事業経営を目指す。

(令和3年度予算編成 基本方針)

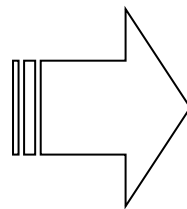
1) 経営健全化の推進と
経営基盤の強化

2) 事務事業の効率化と
計画的な事業の推進

3) 安全・安心な水道水の
確保と供給

4) 安定した給水の確保と
事故・災害対策の強化

【経営の視点による改革】



『きれいで安心して飲める
水道水を断水することなく安
定して供給する』

【市民への安全・安心な水道水の提供】

2 令和3年度予算の編成概要

令和3年度予算は、次の点に留意して編成を行った。

1. 主な留意項目等

(1) 給水収益(料金収入)の見込みについて

平成30年10月からの水道料金改定の段階的な実施により、給水収益は増収を見込む。人口減少及び節水に伴う人口1人当たりの使用水量の減少を考慮のうえ、令和2年度給水収益当初予算額に対し、2.8%の増収を見込んで予算編成を行う。

(2) 投資事業等の精査と借入れの抑制について

水道施設・設備の更新事業については、施設の老朽化の進行状況等を踏まえて、将来を見据えた効率的かつ計画的な更新を実施する。建設改良事業費に充てる企業債の借入については、借入額を建設改良費の概ね 50%程度に抑制することにより、企業債残高の段階的な削減に努める。

(3) 管路更新事業について

配水管の更新については、令和元年度から引き続いて、国の補助事業を活用し、重要給水施設に給水するための配水管や市街地の老朽化した基幹管路を耐震管へと切り替える。

(4) 災害対応及び漏水防止策の実施について

有収率の向上を図るため、漏水調査業務の計画的な実施に要する経費を予算計上する。

遠隔監視システムにより、各地区の配水池の夜間最低流量をチェックし、通常よりも使用水量が増加した地区の漏水調査を実施する。また、昼間の漏水調査で不明な箇所や騒音がある箇所については、夜間の漏水調査を実施する。

布設後 40 年以上経過した橋梁添架管については、保温材を剥がして状態を確認のうえ、必要に応じて錆止め等の補修を行う。

冬季の凍結に伴う漏水による断水を未然に防止するため、検針時のチラシ配布や市ホームページによる注意喚起等を行う。

(5) 水道事業審議会の開催について

水道事業に関する情報を提供し、受益者の意見等を積極的に聴取することにより、水道事業の円滑な運営を図るため、常設の附属機関である水道事業審議会を開催する。

2. 予算数値の概要

(1) 収益的収支（税込み）について（予算説明資料 P10 参照）

収益の柱となる給水収益は、料金改定による供給単価の上昇を見込んでいることから、1,299,430 千円（税込）を計上し、前年度当初予算と比べて、35,930 千円の増収（2.8%増）を見込む。

営業外収益も含めた総収益は、2,014,313 千円（税込）で、前年度当初予算額に比べて、86,417 千円の減収（4.1%減）を見込む。給水収益以外の主な収益としては、一般会計からの繰入金（統合前の簡易水道に係る起債の償還利息の 2 分の 1 相当分、高料金対策に要する経費相当分）、非現金収入としての長期前受金戻入（減価償却費に見合う財源の収益化）等がある。

費用の総額は 1,929,703 千円（税込）で、前年度当初予算と比べ 73,987 千円の減少額（3.7%減）を計上している。費用の主な減少要因としては、減価償却費及び企業債利息の減少等が挙げられる。

(2) 資本的収支（税込み）について（予算説明資料 P11 参照）

資本的収支は、収入総額 1,206,826 千円（税込）となり、前年度当初予算と比べ 74,514 千円の増加（6.6%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管更新事業に対する国庫補助金収入と企業債借入額の増加によるものである。

支出総額は 1,858,245 千円（税込）で、前年度当初予算と比べ 64,918 千円の増加（3.6%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管の更新及び耐震化に要する事業費の増加によるものである。

資本的収支の収支不足額 651,419 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

(3) 財政状態（資産・負債）について（別紙：令和 3 年度当初予算書 P11・P12 参照）

【令和 3 年度予定貸借対照表残高】

・総資産	<u>232</u> 億円	・負債＋資本	<u>232</u> 億円
内、固定資産	219 億円	負債	<u>161</u> 億円
内、現金預金等	13 億円	内、長期前受金	74 億円
		資本	<u>71</u> 億円

① 資産の状況

令和 3 年度末の資産総額は 23,276,211 千円で、前年度当初予算比で 85,815 千円の増加（0.4%増）となる。令和 3 年度末の現金預金は 1,080,268 千円で、令和 2 年度決算見込額に対して 28,352 千円の増加（2.7%増）となる見込みである。

② 負債及び資本の状況

負債の部は 16,101,451 千円となり、前年度当初予算比 67,489 千円の減少（0.4%減）となる。

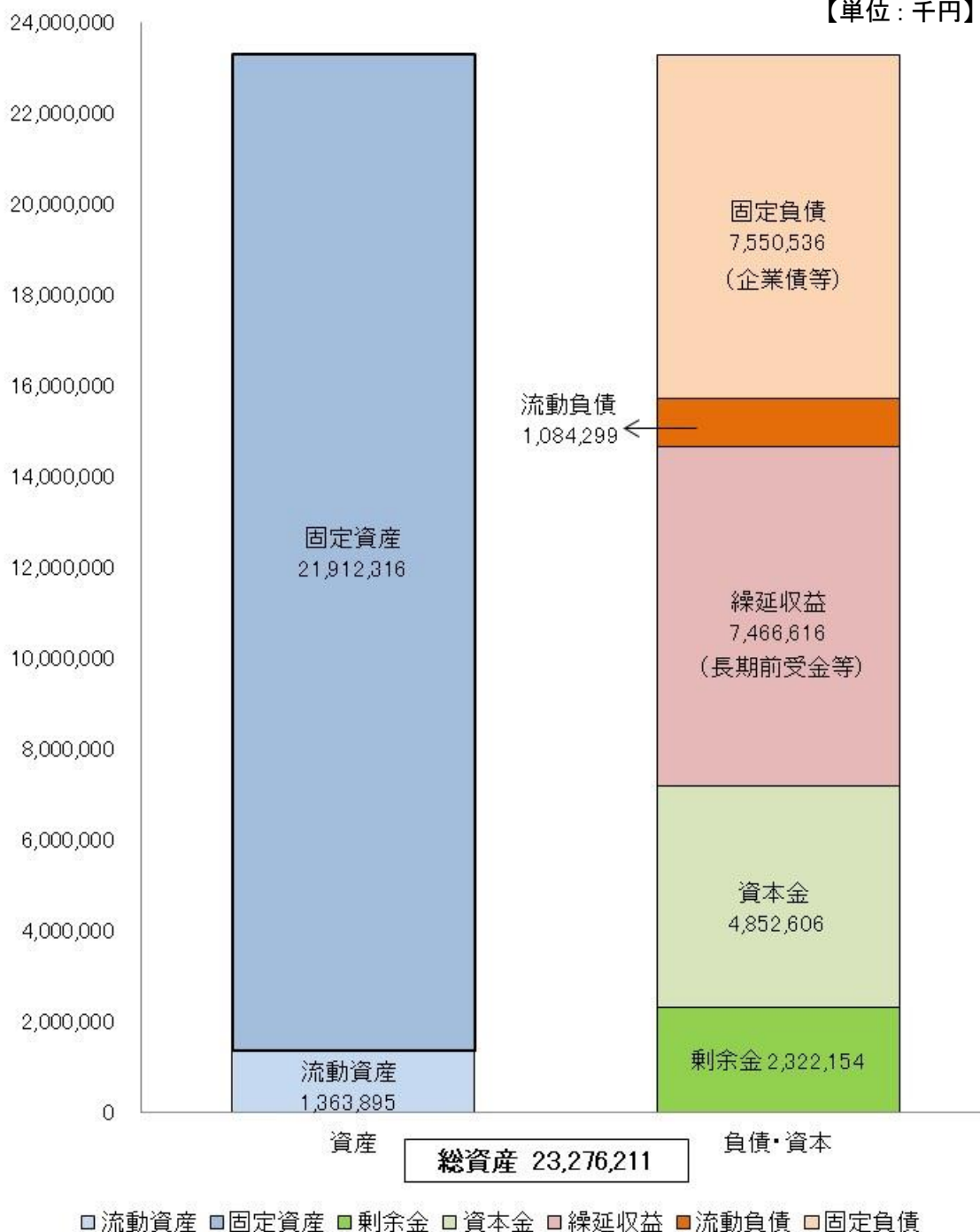
このうち、償却資産の取得に伴い交付される自己財源以外の補助金等を繰延収益として計上している長期前受金は 7,466,616 千円を見込んでいる。

なお、資本の合計は 7,174,760 千円となる。

■財政状態（予定貸借対照表）

令和3年度予定貸借対照表

【単位：千円】



(4) 予定損益計算書について（別紙：令和3年度当初予算書 P13 参照）

【令和3年度予定損益計算書】（税抜）	
・営業収益	12億 3,787万円
・営業損失	△3億 9,689万円
・経常利益	8,401万円
・当年度純利益	8,178万円

令和3年度予定損益計算書（税抜）において、給水収益は、前年度当初予算に対し、32,663千円増加（2.8%増）の1,181,300千円を見込んでいる。

営業費用は1,634,767千円で前年度当初予算比58,675千円減（3.5%減）となる。非現金支出である減価償却費が会計上の営業費用として計上されるため、営業収支は396,898千円の赤字を見込んでいる。

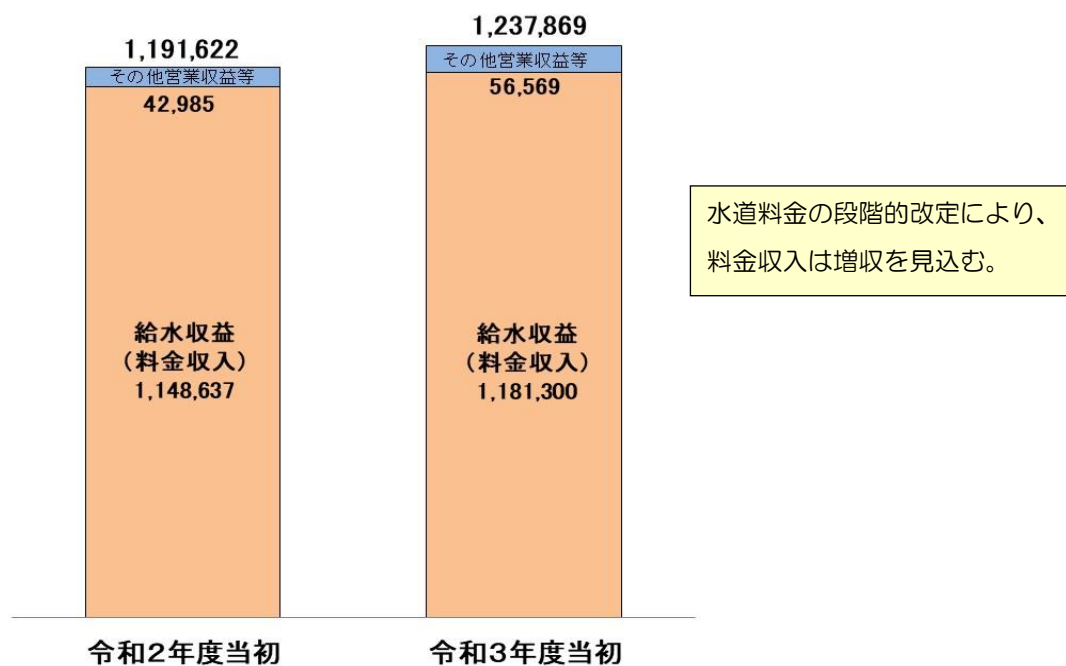
営業外収支は、支払利息、雑支出等の費用を上回る他会計補助金、長期前受金戻入等の収益によって、480,909千円のプラスとなるため、経常利益は84,011千円を見込む。

固定資産売却益等の特別利益、過年度損益修正損等の特別損失のほか予備費を計上することにより、令和3年度の純利益は81,783千円を見込んでいる。

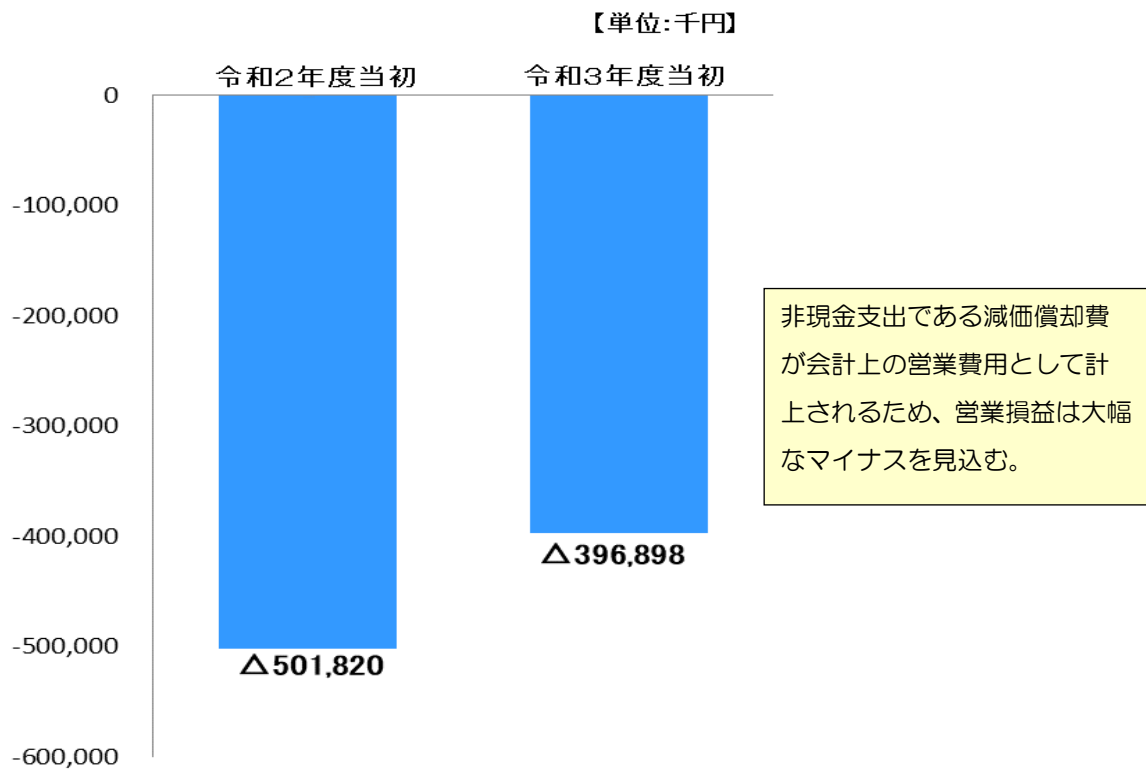
■ 経営成績（予定損益計算書）

営業収益の比較

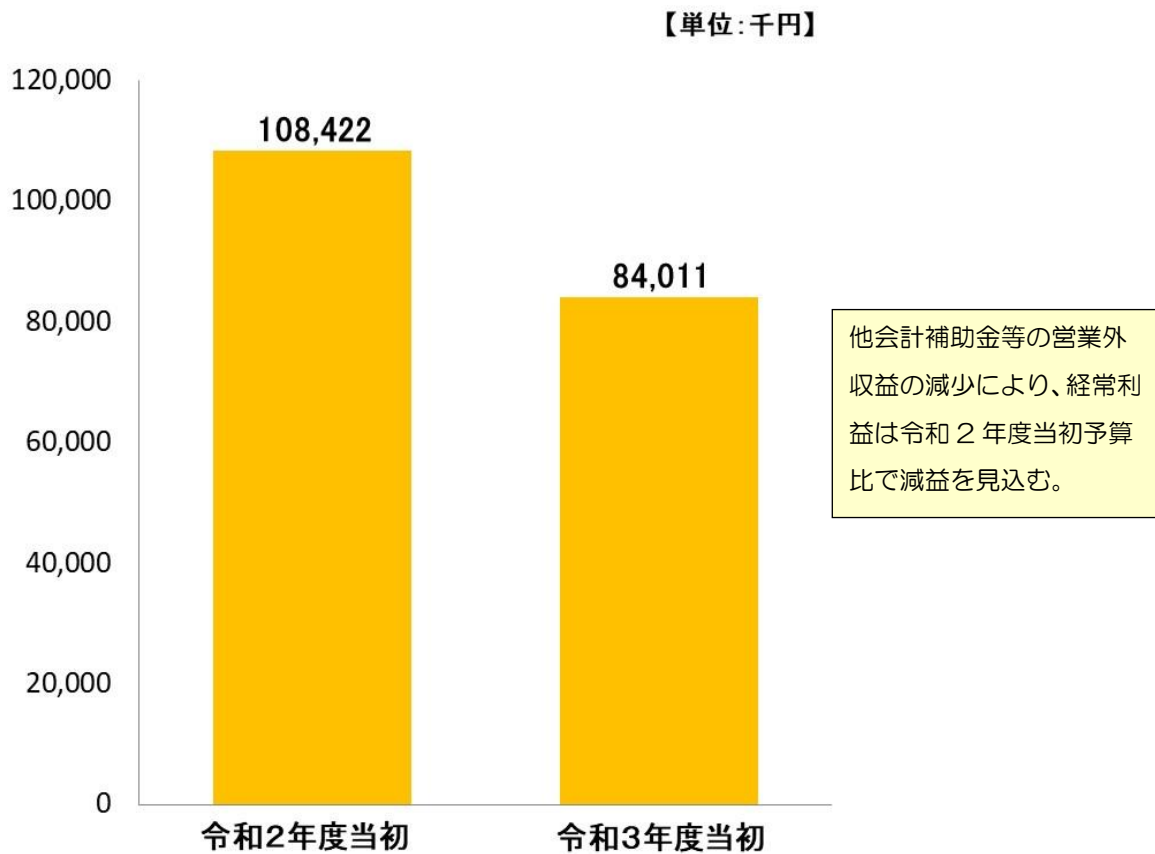
【単位：千円】



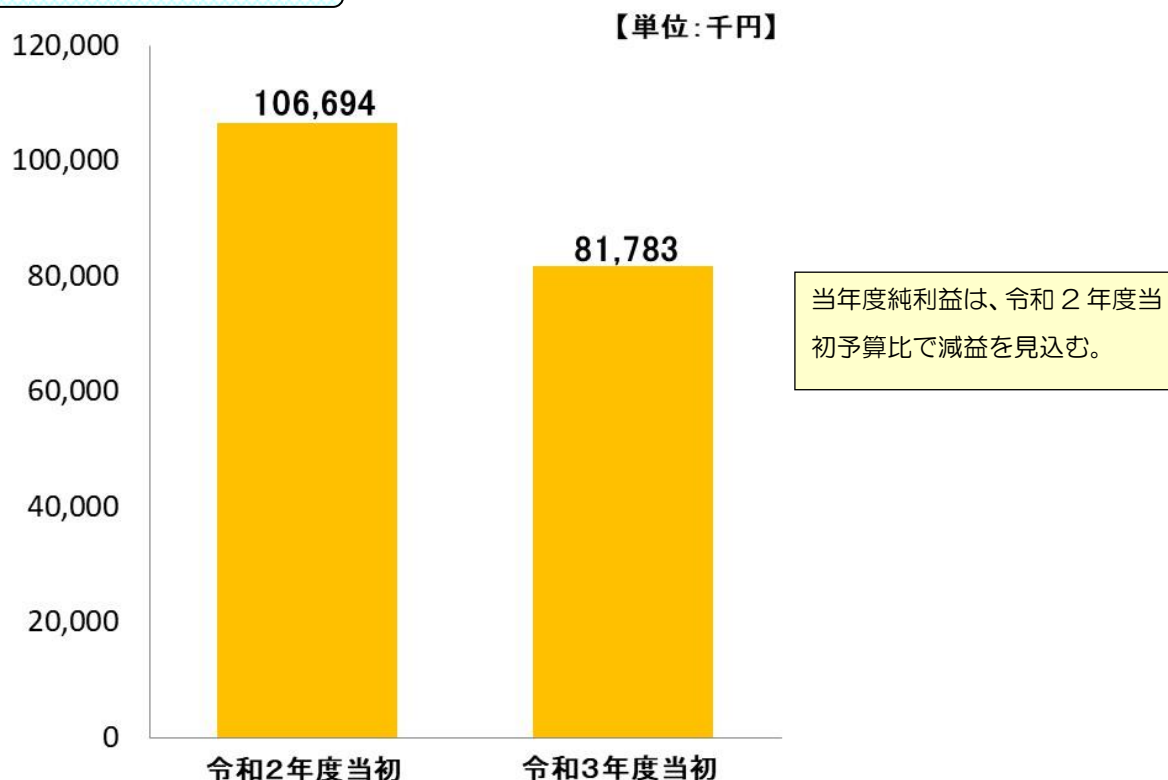
営業損益(△損失)の比較



経常利益の比較



当年度純利益の比較



(5) 予定キャッシュ・フロー（資金状況）について（別紙：令和3年度当初予算書 P15 参照）

令和3年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

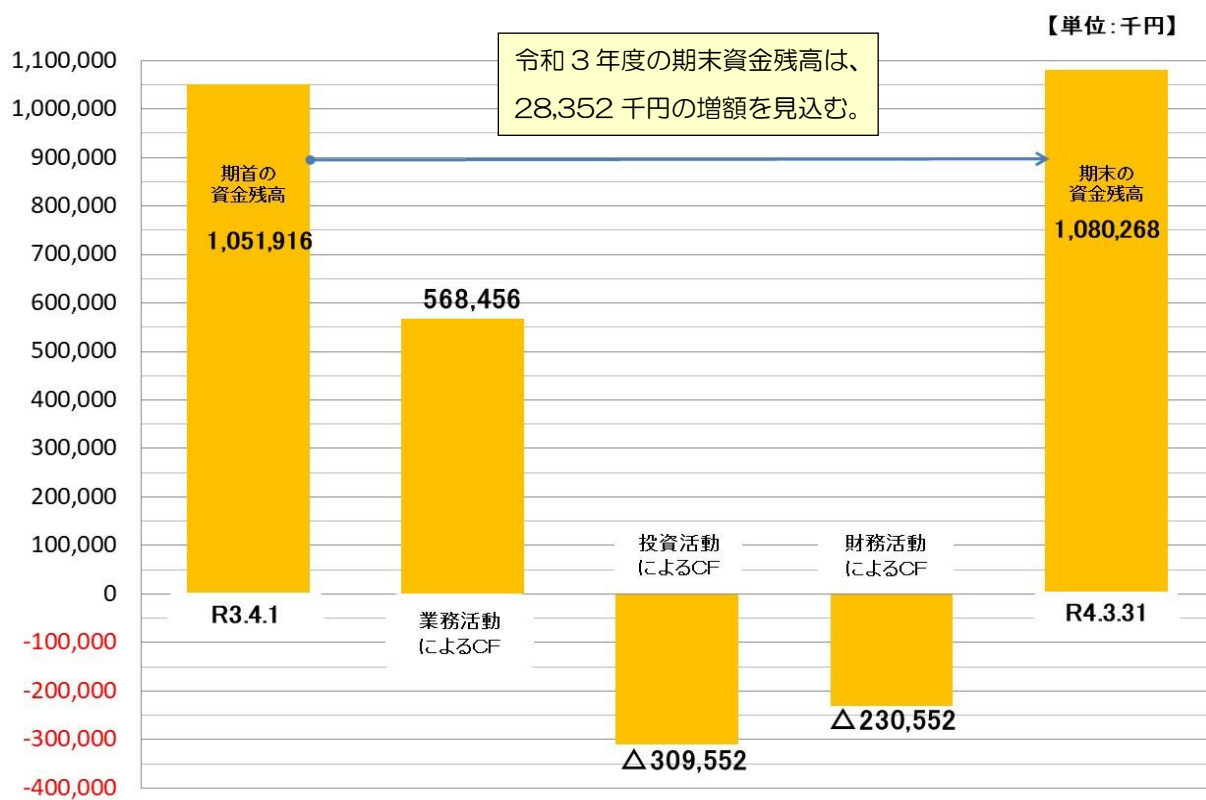
【令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書】

・業務活動によるCF	5億 6,845万円
・投資活動によるCF	△3億 955万円
・財務活動によるCF	△2億 3,055万円
・資金増加額	2,835万円
・資金期首残高	10億 5,191万円
・資金期末残高	10億 8,026万円

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは568,456千円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは309,552千円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは230,552千円の赤字を見込む。

その結果、令和3年度末の資金残高は、令和2年度決算見込額と比べ28,352千円増加し、1,080,268千円となる見込みである。

令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書



3 主要事業の状況

令和3年度も引き続き、「安全で安心な水道水を安定的に供給すること」を基本原則とし、配水施設整備事業等を実施する。

(1) 業務委託（配水施設費）

- 水道管路更新事業に伴う実施設計業務委託
老朽管の更新に合わせ基幹管路等の耐震化を行うため、水道施設更新計画に沿って実施設計業務を行う。
- 支障移転に伴う実施設計業務委託
国・県・市道改良工事等に伴う支障移転区間について、実施設計を行う。

(2) 改良事業（配水施設費）

- 配水管改良工事
各地区の老朽管や漏水多発路線の配水管を耐震管により改良する。
 - ・ 殿町地区配水管改良工事
 - ・ 小国地区送配水管改良工事 他
- 支障移転関連配水管移設工事
県道浜田八重可部線改良工事、県道三隅井野長浜線改良工事等に伴い、支障となる配水管を移設する。

(3) 管路更新事業

- 重要給水施設配水管耐震事業
重要給水施設に給水するための配水管を耐震管に更新する。（竹迫町・紺屋町 他）
- 水道管路緊急改善事業
市街地の老朽化した基幹管路を更新する。更新に合わせ耐震管に更新する。（元浜町・熱田町 他）

(4) その他の事業

- 災害対応及び漏水防止業務
水道水の安定供給を図るため、遠隔監視システムにより、配水池の夜間最低流量をチェックのうえ、通常水量よりも使用水量が増加した地区の漏水調査を実施する。
布設後40年以上が経過した橋梁添架管について、保温材を取り剥がしたうえで水道管の状態を確認し、状態により錆止め等の補修作業を実施する。

4 令和2年度予算との比較

【当初予算での比較】

■ 水道事業収益（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和3年度予算	令和2年度予算	増減	増減率
営業収益		1,358,280	1,308,266	50,014	3.8%
	給水収益	1,299,430	1,263,500	35,930	2.8%
	受託工事収益	100	100	0	0.0%
	その他営業収益	58,750	44,666	14,084	31.5%
営業外収益		654,532	790,463	△ 135,931	△17.2%
	受取利息及び配当金	21	21	0	0.0%
	他会計補助金	231,757	344,373	△ 112,616	△32.7%
	長期前受金戻入	421,617	444,901	△ 23,284	△5.2%
	消費税還付金	3	3	0	0.0%
	雑収益	1,134	1,165	△ 31	△2.7%
特別利益		1,501	2,001	△ 500	△25.0%
	固定資産売却益	1,500	2,000	△ 500	△25.0%
	過年度損益修正益	1	1	0	0.0%
合計		2,014,313	2,100,730	△ 86,417	△4.1%

■ 水道事業費用（税込み）

（単位：千円、％）

項目	経費の詳細	令和3年度予算	令和2年度予算	増減	増減率	
営業費用		1,681,987	1,744,379	△ 62,392	△3.6%	
	人件費		211,485	218,152	△ 6,667	△3.1%
		給料	81,425	84,370	△ 2,945	△3.5%
		手当等（賞与引当金繰入を含む）	79,680	80,425	△ 745	△0.9%
		法定福利費	31,695	32,914	△ 1,219	△3.7%
		報酬（会計年度任用職員 他）	18,685	20,443	△ 1,758	△8.6%
	諸経費		549,849	578,151	△ 28,302	△4.9%
		備消耗品費	6,919	7,733	△ 814	△10.5%
		燃料費	1,736	2,045	△ 309	△15.1%
		委託料	159,506	147,595	11,911	8.1%
		修繕費	171,141	202,508	△ 31,367	△15.5%
		動力費	136,700	147,178	△ 10,478	△7.1%
		薬品費	3,101	3,057	44	1.4%
		材料費	4,080	4,180	△ 100	△2.4%
その他諸経費		66,666	63,855	2,811	4.4%	
減価償却費	900,393	927,816	△ 27,423	△3.0%		
資産減耗費	20,200	20,200	0	0.0%		
その他営業費用	60	60	0	0.0%		
営業外費用		243,616	255,211	△ 11,595	△4.5%	
	支払利息	128,606	142,201	△ 13,595	△9.6%	
	雑支出	115,010	113,010	2,000	1.8%	
特別損失		3,000	3,000	0	0.0%	
	過年度損益修正損等	3,000	3,000	0	0.0%	
予備費		1,100	1,100	0	0.0%	
	予備費	1,100	1,100	0	0.0%	
合計		1,929,703	2,003,690	△ 73,987	△3.7%	

5 収支の状況

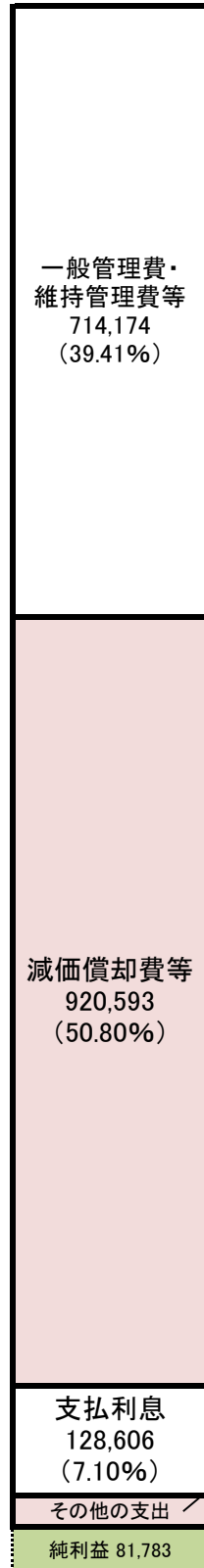
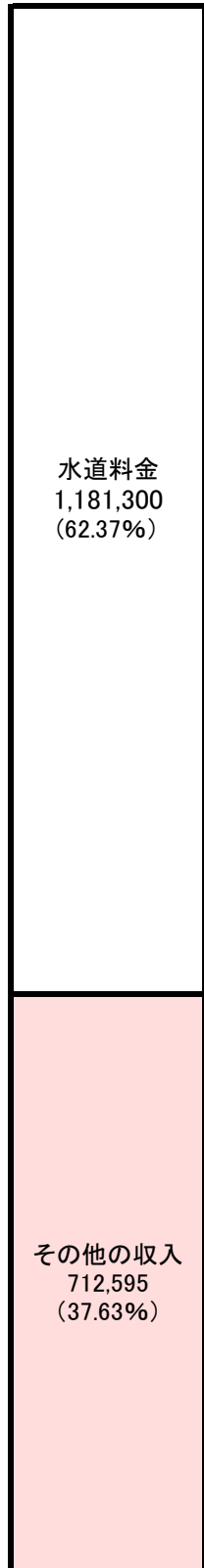
◆収益的収支

(事業、施設の管理に関する収支)

単位：千円（税抜き）

収入 1,893,895

支出 1,812,112



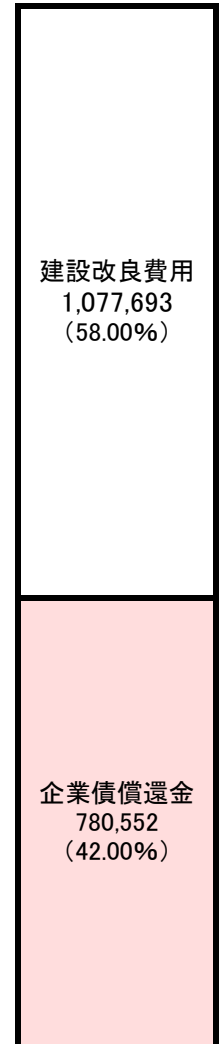
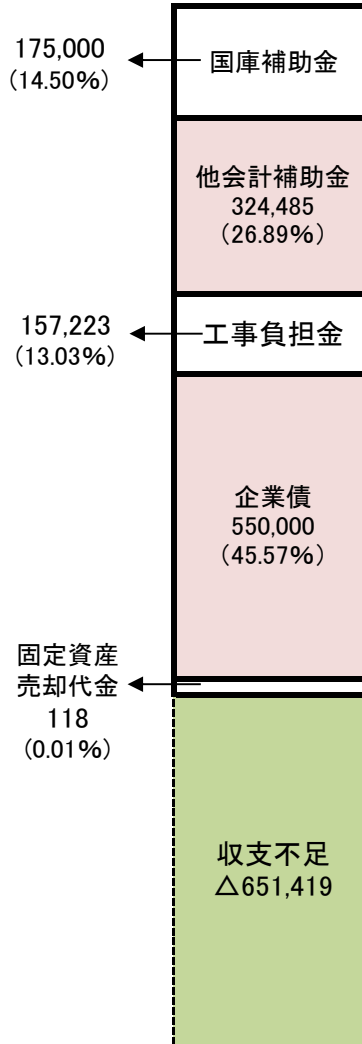
◆資本的収支

(施設の建設・改良などに関する収支)

単位：千円（税込み）

収入 1,206,826

支出 1,858,245



【収益的収支】

収入1,893,895千円、支出1,812,112千円のため、当年度純利益は81,783千円となる。

その他の支出は、営業外費用の雑支出45,010千円、特別損失2,729千円、予備費1,000千円の合計としている。

【資本的収支】

収入1,206,826千円、支出1,858,245千円のため、651,419千円の収支不足が発生するが、この不足分については、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などの内部留保資金で補てんする。

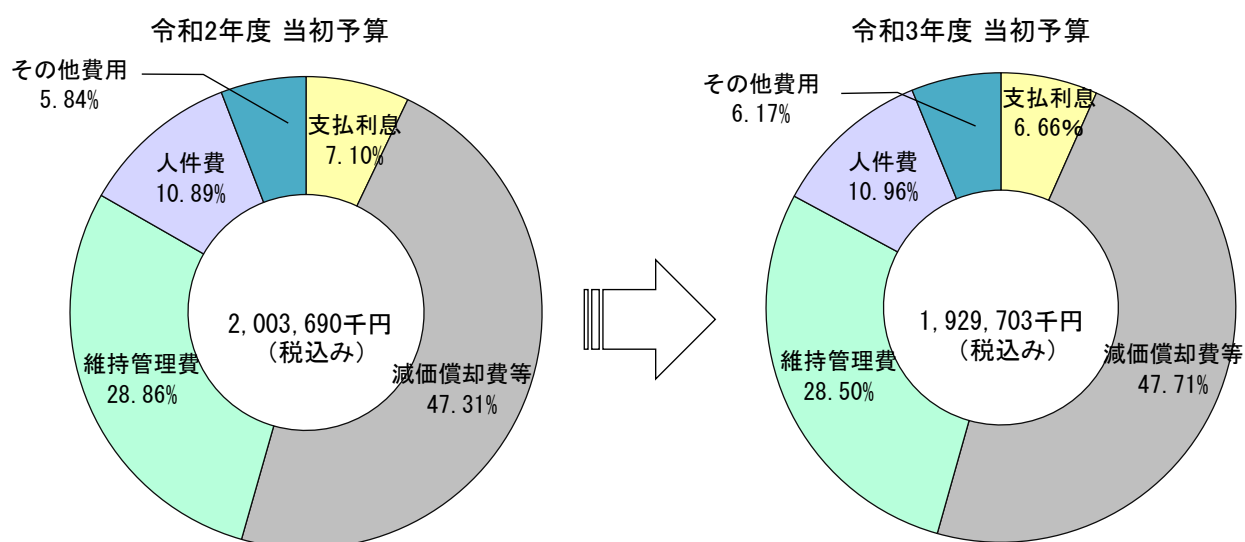
※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

6 水道事業費用の構成

令和3年度の水道事業費用は、前年度当初予算と比べ73,987千円の減少(税込み)を見込んでいる。
構成の内訳としては、人件費の割合は、10.96%で前年度比で0.07ポイント増加する。支払利息の割合は、6.66%で前年度比で0.44ポイント減少する。

また、減価償却費等の割合は、47.71%で前年度比で0.40ポイント増加し、維持管理費の割合は28.50%で0.36ポイント減少する見込みである。

その他費用の割合は、6.17%で前年度比で0.33ポイント増加を見込んでいる。



※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

7 上水道事業職員数の推移

平成18年8月に「上水道事業経営改善計画」(平成20年度改正)を策定し、退職者不補充や正規職員の嘱託職員化及び業務委託や組織の統合等により、職員数を大幅に削減し人件費の抑制を図っている。平成18年度の31名の職員数は、平成29年度には、17名まで減少しており、約4割(14名)の職員の減少となっている。

平成30年度には、会計統合に伴い簡易水道事業会計支弁職員が加わり23名となり、令和元年度以降も同数で推移している。

上水道事業職員数の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度末職員数	22	22	21	20	19	19	18	17	23	23	23	23
増減	0	0	△1	△1	△1	0	△1	△1	6	0	0	0

8 収支の概要

1. 収益的収入

2,014,313千円

(単位:千円・税込み)

整理番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	営業収益	1,358,280
1	給水収益 水道料金収入	1,299,430 (1,263,500)
2	受託工事収益 受託工事による収入	100 (100)
3	その他営業収益 給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益 ○手数料 ○負担金 ○加入金 ○補償金 他	58,750 (44,666)
	営業外収益	654,532
4	受取利息及び配当金 預金利息等	21 (21)
5	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還利息分 17,644千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還利息分 32,429千円 ○水道企業職員児童手当分 2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分 11,500千円 ○高料金対策に要する経費分 168,184千円	231,757 (344,373)
6	長期前受金戻入 減価償却費に見合う財源の収益化額 【財源の内訳】 ○国県補助金 139,081千円 ○他会計補助金 185,820千円 ○工事負担金 80,951千円 ○受贈財産評価額 15,752千円 ○その他長期前受金 13千円	421,617 (444,901)
7	消費税及び地方消費税還付金 消費税還付金	3 (3)
8	雑収益 不用品の売却代金 営業外で発生する雑収益 ○土地貸付料、コピー代 他	1,134 (1,165)
	特別利益	1,501
9	固定資産売却益 固定資産売却による差益	1,500 (2,000)
10	過年度損益修正益 前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	1 (1)
	水道事業収益合計	2,014,313

2. 収益的支出

1,929,703千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	事業名及び事業概要	支出予定額 (前年度)
	営業費用	1,681,987
1	原水及び浄水費 取水、浄水送水施設の維持及び作業に要する費用 ○職員給与費 9人(内、会計年度任用職員 7人) ○動力費 ○水質検査委託料 ○施設維持修繕費 他	194,604 (208,761)
2	配水及び給水費 配水施設、量水器の維持及び作業に要する費用 ○職員給与費 7人 ○動力費 ○施設維持修繕費 ○給水管切替工事費 ○支障移転工事費 他	361,046 (382,957)
3	受託工事費 受託工事に要する費用	100 (160)
4	業務費 検針、料金調定及び集金その他に要する費用 ○職員給与費 8人(内、会計年度任用職員 4人) ○金融機関取扱手数料 ○検針業務委託料 他	88,542 (85,608)
5	総係費 事業活動の全般に要する費用 ○職員給与費 6人 ○退職手当組合負担金 ○退職給付費 ○業務委託料 他	117,042 (118,817)
6	減価償却費 固定資産の減価償却に要する費用 ○上水道事業分 477,439千円 ○簡易水道事業分 422,954千円	900,393 (927,816)
7	資産減耗費 資産の減耗に要する費用	20,200 (20,200)
8	その他営業費用 その他営業活動に要する費用	60 (60)
	営業外費用	243,616
9	支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息 ○上水道事業にかかる起債利息分 63,607千円 ○簡易水道事業にかかる起債利息分 64,999千円	128,606 (142,201)
10	雑支出 上記以外の営業外費用 控除対象外消費税 他	45,010 (38,010)
11	消費税及び地方消費税 納付消費税	70,000 (75,000)
	特別損失	3,000
12	過年度損益修正損 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	3,000 (3,000)
	予備費	1,100
13	予備費 予備費	1,100 (1,100)
	水道事業費用合計	1,929,703

3. 資本的収入 1,206,826千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	国庫補助金	175,000
1	国庫補助金 水道施設耐震化事業国庫補助金 ○重要給水施設配水管耐震事業分 75,000千円 ○水道管路緊急改善事業分 100,000千円	175,000 (145,833)
	他会計補助金	324,485
2	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還分 80,309千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 242,176千円 ○未普及地域施設更新分 2,000千円	324,485 (321,745)
	工事負担金	157,223
3	工事負担金 ○配水施設整備工事負担金 ○消火栓新設工事負担金	157,223 (230,516)
	企業債	550,000
4	企業債 建設改良事業に充てるための企業債 ○重要給水施設配水管耐震事業分 225,000千円 ○水道管路緊急改善事業分 200,000千円 ○配水管等改良事業分 125,000千円	550,000 (434,100)
	固定資産売却代金	118
5	固定資産売却代金 固定資産売却代金	118 (118)
	資本的収入合計	1,206,826

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額651,419千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額94,615千円、当年度分損益勘定留保資金498,976千円、未処分利益剰余金57,828千円で補てんする。

4. 資本的支出

1,858,245千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	事業名及び事業概要	支出予定額 (前年度)
	建設改良費	1,077,693
1	資産購入費 資産購入費 ○在庫量水器、工具器具及び備品 他	16,020 (6,166)
2	改良費 配水施設の改良等に要する費用 ○消火栓新設工事費	9,478 (27,080)
3	配水施設費 配水施設の改良等に要する費用 ○職員給与費 6人 (内、会計年度任用職員 2人) ○管路更新事業 ・重要給水施設配水管耐震事業 ・水道管路緊急改善事業 ・配水管等改良事業 (単独分) ○支障移転工事 ・国関係 国道関連 ・県関係 県道関連 ・市関係 市道、下水道関連	1,052,195 (985,699)
	企業債償還金	780,552
4	企業債償還金 企業債償還元金 ○上水道事業にかかる起債償還元金 289,782千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還元金 490,770千円	780,552 (774,382)
	資本的支出合計	1,858,245